

Nordic Market Biweekly Report

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

情報提供資料

2016年2月10日

★為替・金利の動向

対円レート推移

(2016年1月22日～2016年2月5日) ※単位は円

	1月22日	1月29日	2月5日	期間中騰落率
ノルウェー・クローネ	13.38	14.02	13.76	2.8%
スウェーデン・クローナ	13.72	14.21	13.94	1.6%
デンマーク・クローネ	17.11	17.71	17.56	2.6%
ユーロ(フィンランド)	127.67	132.17	131.06	2.7%

※為替は三菱東京UFJ銀行発表の日本時間午前10時仲値を参照

期間中(2016年1月22日～2016年2月5日)、北欧4カ国の通貨は対円で上昇しました。

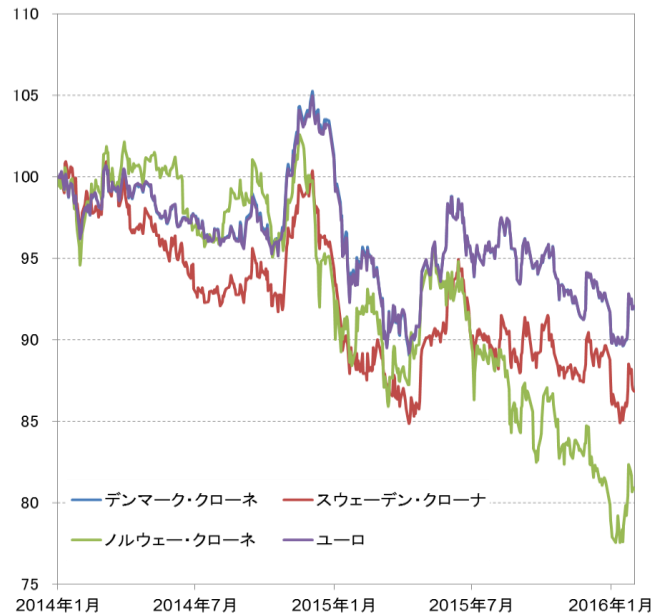
1月29日に日銀が金融政策決定会合でマイナス金利の導入を決定したことを受けて、北欧諸国通貨およびユーロは対円で上昇しました。また、原油価格が上昇したことは、対主要通貨でノルウェー・クローネが強含む要因となりました。

※デンマーク・クローネは、ユーロにペッグされているため、ユーロとほぼ同様の動きとなっています。

対円レート推移

(2014年1月6日～2016年2月5日)

※2014年1月6日を100として指数化



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

銀行間取引金利3カ月物推移

(2016年1月22日～2016年2月5日) ※単位は%

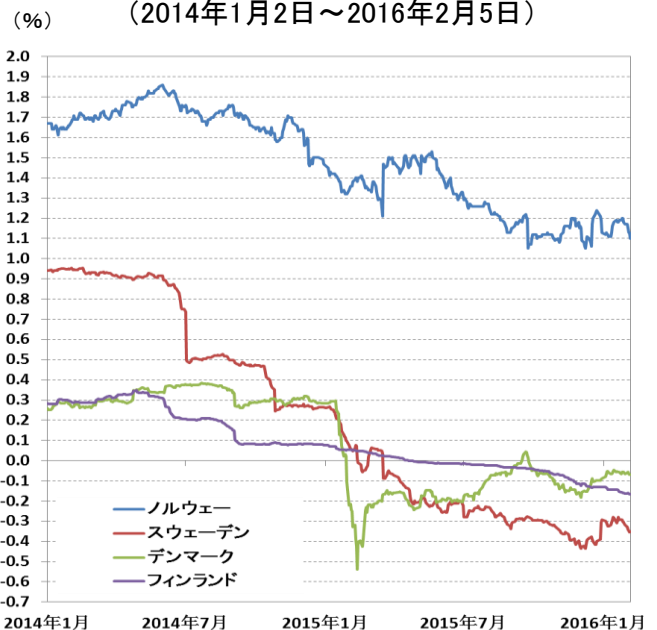
	1月22日	1月29日	2月5日	期間中変動幅
ノルウェー	1.190	1.170	1.100	-0.090
スウェーデン	-0.291	-0.319	-0.351	-0.060
デンマーク	-0.055	-0.065	-0.070	-0.015
ユーロ圏(フィンランド)	-0.152	-0.162	-0.167	-0.015

期間中(2016年1月22日～2016年2月5日)の北欧4カ国の銀行間取引金利は低下しました。

ノルウェーでは、12月のノルウェー小売売上高が市場予想の0.3%の減少に対し、1.3%減少と予想以上に悪化したことや、12月の鉱工業生産が3か月連続の減少となったことで、短期金利に低下圧力がかかりました。また、スウェーデンでも冴えない景気指標を受け、追加金融緩和の導入観測が強まり、スウェーデン銀行間取引金利は低下しました。

銀行間取引金利3カ月物推移

(2014年1月2日～2016年2月5日)



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2016年2月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

★北欧ニュース

＜ノルウェー： スタイルがスウェーデンの石油会社に出資＞

ノルウェーの国営石油会社スタイルは、スウェーデンの石油会社ルンディン・ペトロリアムに資本参加することを発表しました。スタイルはルンディン・ペトロリアムの株式11.93%を約46億スウェーデン・クローナで取得します。両社はともにノルウェーが領有する北海の大陸棚に開発・生産中の鉱区を多く持っており、今回の出資を機に共同でコスト削減を進めて原油安に対応する方針です。スタイルにおいては、原油安が利益を圧迫していることから、配当を維持するためにさらなる投資削減の方針を明らかにしました。設備投資額は、2015年の147億ドルに対して、2016年は130億ドルに削減される模様です。一方で、リストラ余地の少ないルンディン・ペトロリアムのような中堅以下の石油会社の間では、今後、大手との提携を模索する動きが見られそうです。

＜フィンランド： 欧州最大級の企業家の祭典を活用するフィンランド＞

エネルギー資源に乏しいフィンランドは高齢化社会を迎え、社会福祉財源の確保を喫緊の課題としています。これを受けて、フィンランド政府は産業の多角化、育成を目的に、革新的な技術やアイデアを有する新興企業に対する支援に力を入れています。2008年には、企業支援イベント「スラッシュ」をスタートさせ、現在では欧州最大規模の企業家イベントにまで成長しています。昨年11月に開催した「スラッシュ」では、新興企業1,700社と投資家など800人、計約1万5,000人もの参加者を集めました。ソ連の崩壊以降、それまでの主力産業の製紙業の衰退、情報通信産業の急速な台頭とフィンランドは産業構造の転換を経験しています。その代表事例が携帯電話端末メーカーのノキアですが、経済面での同社に対する過度な依存やスマートフォン事業での同社の不振から、フィンランド政府は「スラッシュ」をてことして、同国を牽引する新たな産業および企業の育成を図っています。

＜デンマーク： エコ先進国のデンマーク企業の取り組み＞

エコ技術で世界をリードするデンマークは2025年までに同セクターの輸出を倍増させ、水関連産業での新たな雇用機会の創出を目指しています。デンマークの企業では汚水の新たな使い道を探る技術開発が進んでおり、今後数年の間には、デンマークを始めとする世界中の国で、エネルギーの消費者である污水处理場がエネルギーの生産者へと変貌を遂げる時代が到来する可能性があります。デンマークの小さな町エガにある污水处理場では、本格稼働を始める2016年秋には、同施設が消費する電力を50%上回る電力を生産する予定です。この処理場を所有するオーフスヴァンド社は同社が保有する全ての污水处理場で生産されるエネルギーを2016年末をめどに、安価で販売することを目指しています。その他にも同社は2030年までに自らの二酸化炭素の排出量と二酸化炭素の処理量が同量になる、二酸化炭素ニュートラルを達成することも目標としています。

出所：各種資料をもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

※ 文中に登場する企業名等は情報提供のためのものであり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2016年2月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。